

環境モデル都市における平成31（令和元）年度の取組の評価結果

<h2>生駒市</h2>	人口：12万人、世帯数：5万世帯（平成31年3月1日現在） 就業人口：約5.2万人（平成27年度）、市内GDP：2,283億円（平成27年度） 面積：53.2km ² （うち森林面積19.3km ² ）
<h3>平成31（令和元）年度の取組の総括</h3>	・生駒市の令和元年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。 ・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環」では、環境省補助を活用して実施した「FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務」において、いこま市民パワーの新たな再エネ電源獲得に向け、太陽光発電設備設置候補地の抽出を行った。 ・「家庭でのエコ取組の促進」では、環境省補助を活用して、市内2自治会に資源回収コミュニティステーションを設置し、日常的なごみの回収を通じて、市民が集まる拠点として様々なコミュニティ事業を実施することで、資源循環の促進と共に、コミュニティ機能の向上を図るモデル事業を実施した。参加した市民の自発的な活動も見られ、継続的な補助金交付がなくても、事業が実施できる継続可能性を確認できた。

A：取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	0	0	算定式： ②/① *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	2	2		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 2	② 2	100	1	～69

（特記事項）

- ・令和元年度は、実施した14取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4取組、ほぼ計画通りに進捗したものが10取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。
- ・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環」では、いこま市民パワー株式会社による取組として、令和元年度当初より市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を開始し、同社の再生可能エネルギー比率が調達電力ベースで10.4%に向上した。また、公共施設及び民間事業所への電力供給を継続し、令和元年度末で86施設へ、26,616,483kWhを供給したほか、環境省補助を活用し、いこま市民パワーによる新たな地産地消エネルギーモデルの実現に向けた事業スキーム及び経済性の検証・検討を実施した。
- ・環境省補助を活用して、日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業を実施し、市内2自治会に資源回収スペースと交流・滞在スペースを併設した地域拠点の設置とその効果の検証を行った。

B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成30年度】

4

【参考指標】

取組による効果	H30年度 (t-CO ₂)	H29年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H30年度 (万t-CO ₂)	H29年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	9,236	8,592	+644	排出量	31	34	△7.1%
				排出量(排出係数固定)	26	27	△4.3%
※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
	9,236	8,592	+644				

（特記事項）

- ・当市の平成30年度のCO₂排出量は、前年度比で減少し、基準年度比でも1.25万t-CO₂（3.9%）減少している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定（2010年度）して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、基準年度比で6.54万t-CO₂（20.1%）減少している。
- ・当市の平成30年度のCO₂削減量は、一定の効果が得られた。
- ・特に家庭部門における、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池（エネファーム）設置補助の実施等については、例年一定の削減効果が得られており、今年度についても同様であった。住宅都市である当市においては、家庭部門からの排出量の割合が多く、家庭を対象とした取組の実施が、CO₂排出量削減に大きく貢献すると考えられる。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業や市民の環境意識の向上を図る取組を推進し、更なるCO₂削減に取り組んでいきたい。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

太陽光発電システム設置補助件数	53件	省エネ改修工事補助件数	30件
エネファーム設置補助件数	240件	公共施設における発電量	742,005kWh
HEMS設置補助件数	28件	地域新電力会社による電力供給件数	86施設
蓄電システム設置補助件数	67件		
V2Hシステム設置補助件数	1件		
共同住宅共用部LED化補助件数	16件		
LED防犯灯の新設数	17基		

(特記事項)

- ・令和元年度に有識者等が参加する学研高山地区第2工区まちづくり検討会を設置し、全体土地利用計画等の策定に向け検討会議を3回開催した。
- ・共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する「共同住宅共用部LED化補助金」事業を継続して実施した。
- ・市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、令和元年度で30件の空き家を取り扱い、うち16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。
- ・市域の省エネ・創エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やGEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」はいこま市民パワーへの電力供給、収益の地域還元等の取組を引き続き実施すると同時に市民の再エネに対する関心を高めるべく、活動を継続していく。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

うちエコ診断の実施	4回(45人)		
COOL CHOICE賛同数	142名		
カーボンオフセット量	1回(1t-CO2)		
フードドライブの実施	261.9kg		
小水力発電量	349,019kwh		
生駒市食品ロス削減協力店登録店舗数	5店舗		

(特記事項)

- ・各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する「うちエコ診断」を実施し、45名が参加した。
- ・いこま市民パワーの収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、引き続き、市内小学校における登下校見守りサービスを1学期間無料とする普及を図り、子どもの安心安全に資する取組を行った。
- ・まち全体で食品ロス削減に取り組むため、市内の小売事業者と食品ロス削減について意見交換会を開催し、生駒市食品ロス削減協力店制度を開始した。また、毎週木曜日及びイベント会場、イベントの前日に、フードドライブを実施するほか、家庭で不要になった食品や飲み物を交換する「食品トロック」を実施した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5

環境活動参加人数	6,993人		
視察件数	12自治体		
エコスクールの登録・推進	小学校1校、中学校1校		
エコキッズの実施	小学校全12校		
学校出前講座参加生徒数	1,111人		
IUC交流会数	3回		

(特記事項)

- ・小中学校を対象とした環境教育の取組として、エコキッズ制度、エコスクールの登録・推進等により、生徒の環境意識啓発を図った。
- ・取組の普及展開としては、地域新電力会社の取組に関する行政視察を12件受入、取組の発信を行った。また、環境省が取りまとめる「地域新電力事例集」や「地域循環共生圏事例集」、中国経済産業局主催「第2回地域新電力応援セミナー」において、当市の事例が取りあげられた。
- ・「住民や企業、他都市と連携した取組」では、日常のごみ出しを活用した地域コミュニティ向上モデル事業を実施し、環境省、厚生労働省、企業、大学等からの視察を受け入れた。また、参加した住民の80%が事業の継続を希望しており、今後は資源化促進を図るとともに、既存の地域コミュニティや活動等を融合させた100の複合型コミュニティづくりを推進していく。
- ・国外への取組の発信として、「IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)」の交流事業を通じ、取組紹介を行った。
- ・市民団体「エコネットいこま」との連携により、環境に関する施設の見学会及びイベントを行い、6,993人が参加し、市民の環境意識の向上に貢献した。
- ・当市と国立環境研究所の共催により実施した「地球環境セミナー」において、いこま市民パワーや市内で再エネの普及拡大に取り組む「(一社)市民エネルギー生駒」を講師として招待し、市内外からの来場者に取組の周知を図った。

平成31(令和元)年度 of 取組の評価する点とそれを踏まえた令和2年度以降に向けた課題

- ・奈良県で唯一ゼロカーボン宣言しているが、再生エネルギー資源がない中でどのように取組を進めていくか、大東市からの事業者の発電所の近くに、住宅を誘導するなどもう一段階進んだ取組が必要であると思料する。
- ・見守りシステムはSociety5.0の好事例であるため、他自治体に共有することが望まれる。
- ・家庭部門の削減が進んでいることは高く評価する。その中でいこま市民パワーの貢献を抽出することが望まれる。
- ・いこま市民パワーの 市内再生エネルギー調達率10.4%(新エネルギー生駒の太陽光、小水力発電、大東市のバイオマス発電)を今後40%に拡大すること、地域内の消費への供給率、今後も見通しについて積極的に発信を期待する。
- ・ゼロカーボン2050に向けての戦略的な先導事業を積極的に環境モデル事業の短期的な取組に反映させることが望まれる。
- ・ゼロカーボンに取り組むためにバイオマス発電とまちづくりを連携させることや、脱炭素カーボンコンパクト都市を目指すことを期待する。
- ・ゾーニングによる取組について、具体的な動きがない場合は、今後計画されることが望まれる。
- ・生駒市の市民を巻き込んだ独自の電力ビジネスの進捗など様々な意欲的な取組を高く評価する。また、地域のゾーニングを行った事業展開をしてきたと理解しているが、その成果や今後のプランはどのようになっているのか、検討することが望まれる。また、今後のCO2削減を推進するための主たる取組事業について、2050年排出量ゼロに向けた思い切った提案を具体的かつ定量的に検討することが望まれる。その中で、コロナ対策による人々の行動変容やリモートワーク等も上手に活用して、CO2削減対策、地域の活性化を推進されることが望まれる。
- ・空き家流通について、成約していない空き家を所有以外の形で活用するなどのさらなる検討が望まれる。
- ・活用方法を助言する専門家などにより連携されることを期待する。
- ・食品ロスを削減する取組に伴い、安全性を確保する仕組みについてさらなる検討が望まれる。